



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社

コード番号 8630 URL <http://www.sompo-hd.com/>

代表者 (役職名) グループCEO 代表取締役社長 (氏名) 櫻田 謙悟

問合せ先責任者 (役職名) 経理部課長 (氏名) 新倉 剛和

TEL 03(3349)6534

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	850,446	2.1	31,343	△16.4	19,984	△24.6
28年3月期第1四半期	832,945	3.8	37,485	△30.3	26,517	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △83,919百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 50,418百万円 (△2.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	49.42	49.37
28年3月期第1四半期	65.19	65.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,096,635	1,553,891	15.3
28年3月期	10,186,746	1,652,839	16.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 1,545,111百万円 28年3月期 1,642,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	206,000	△5.0	140,000	△12.3	346.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	415,352,294 株	28年3月期	415,352,294 株
29年3月期1Q	11,032,698 株	28年3月期	11,189,780 株
29年3月期1Q	404,320,024 株	28年3月期1Q	406,752,865 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	8
(1) 損益の状況（連結）	8
(2) 種目別保険料・保険金（連結）	9
(3) 有価証券関係（連結）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、全体として緩やかな回復が続きましたが、新興国を中心に幾分減速しました。なお、英国の国民投票によるEU離脱派の勝利により、世界経済の不確実性が高まりました。わが国経済は、雇用・所得環境等が改善し緩やかな回復が続いたものの、個人消費や輸出などが弱い動きで推移しました。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が7,702億円、資産運用収益が477億円、その他経常収益が323億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて175億円増加して8,504億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が6,510億円、資産運用費用が136億円、営業費及び一般管理費が1,275億円、その他経常費用が268億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて236億円増加して8,191億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて61億円減少して313億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税などを加減した親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて65億円減少して199億円の純利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の連結総資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度に比べて901億円減少し、10兆966億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想は、経常利益2,060億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,400億円の見通しであり、2016年5月20日の決算短信で公表した連結業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	550,571	505,384
買現先勘定	77,998	109,998
買入金銭債権	11,383	10,552
金銭の信託	114,770	109,614
有価証券	7,408,124	7,188,627
貸付金	609,808	612,410
有形固定資産	404,675	401,713
無形固定資産	146,589	146,376
その他資産	858,938	1,009,018
退職給付に係る資産	719	753
繰延税金資産	8,639	7,839
貸倒引当金	△5,474	△5,654
資産の部合計	10,186,746	10,096,635
負債の部		
保険契約準備金	7,644,560	7,703,743
支払備金	1,244,361	1,242,082
責任準備金等	6,400,198	6,461,661
社債	133,675	133,675
その他負債	501,276	495,533
退職給付に係る負債	124,124	125,138
役員退職慰労引当金	114	69
賞与引当金	27,575	12,303
役員賞与引当金	180	—
特別法上の準備金	62,487	64,685
価格変動準備金	62,487	64,685
繰延税金負債	39,911	7,593
負債の部合計	8,533,906	8,542,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金	411,086	410,898
利益剰余金	364,888	370,901
自己株式	△36,975	△36,455
株主資本合計	839,045	845,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	825,912	742,094
繰延ヘッジ損益	10,510	9,981
為替換算調整勘定	△7,965	△28,154
退職給付に係る調整累計額	△24,648	△24,200
その他の包括利益累計額合計	803,808	699,721
新株予約権	1,486	1,061
非支配株主持分	8,498	7,718
純資産の部合計	1,652,839	1,553,891
負債及び純資産の部合計	10,186,746	10,096,635

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
経常収益	832,945	850,446
保険引受収益	765,648	770,299
(うち正味収入保険料)	652,601	654,747
(うち収入積立保険料)	31,357	30,911
(うち積立保険料等運用益)	11,175	11,266
(うち生命保険料)	67,532	72,900
資産運用収益	61,927	47,764
(うち利息及び配当金収入)	48,186	43,572
(うち金銭の信託運用益)	2,847	91
(うち売買目的有価証券運用益)	3,666	1,783
(うち有価証券売却益)	10,856	8,278
(うち積立保険料等運用益振替)	△11,175	△11,266
その他経常収益	5,370	32,382
経常費用	795,460	819,103
保険引受費用	668,813	651,096
(うち正味支払保険金)	343,454	342,015
(うち損害調査費)	34,125	34,494
(うち諸手数料及び集金費)	125,986	122,685
(うち満期返戻金)	50,084	45,515
(うち生命保険金等)	18,523	19,462
(うち支払備金繰入額)	18,153	12,025
(うち責任準備金等繰入額)	77,392	68,482
資産運用費用	7,140	13,634
(うち金銭の信託運用損)	54	511
(うち有価証券売却損)	374	451
(うち有価証券評価損)	2,648	5,783
営業費及び一般管理費	116,326	127,541
その他経常費用	3,180	26,831
(うち支払利息)	1,219	2,026
経常利益	37,485	31,343
特別利益	689	255
固定資産処分益	628	186
その他特別利益	60	69
特別損失	2,349	2,330
固定資産処分損	109	132
特別法上の準備金繰入額	2,240	2,198
価格変動準備金繰入額	2,240	2,198
税金等調整前四半期純利益	35,824	29,268
法人税等	9,225	9,205
四半期純利益	26,598	20,062
非支配株主に帰属する四半期純利益	81	77
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,517	19,984

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期純利益	26,598	20,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,639	△83,811
繰延ヘッジ損益	△695	△529
為替換算調整勘定	△21,174	△19,964
退職給付に係る調整額	64	447
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	△125
その他の包括利益合計	23,820	△103,982
四半期包括利益	50,418	△83,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,679	△84,102
非支配株主に係る四半期包括利益	△261	182

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 損益の状況(連結)

(単位:百万円)

区 分		前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	比較増減	増減率
		(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)		
経 常	保 険 引 受 収 益	765,648	770,299	4,651	0.6%
	(うち正味収入保険料)	(652,601)	(654,747)	(2,146)	(0.3)
	(うち収入積立保険料)	(31,357)	(30,911)	△445	△1.4
	(うち生命保険料)	(67,532)	(72,900)	(5,368)	(7.9)
	保 険 引 受 費 用	668,813	651,096	△17,717	△2.6
	(うち正味支払保険金)	(343,454)	(342,015)	△1,439	△0.4
	(うち損害調査費)	(34,125)	(34,494)	(369)	(1.1)
	(うち諸手数料及び集金費)	(125,986)	(122,685)	△3,300	△2.6
	(うち満期返戻金)	(50,084)	(45,515)	△4,568	△9.1
	(うち生命保険金等)	(18,523)	(19,462)	(938)	(5.1)
	(うち支払備金繰入額)	(18,153)	(12,025)	△6,128	△33.8
(うち責任準備金等繰入額)	(77,392)	(68,482)	△8,910	△11.5	
損	資 産 運 用 収 益	61,927	47,764	△14,162	△22.9
	(うち利息及び配当金収入)	(48,186)	(43,572)	△4,614	△9.6
	(うち有価証券売却益)	(10,856)	(8,278)	△2,577	△23.7
	資 産 運 用 費 用	7,140	13,634	6,493	90.9
	(うち有価証券売却損)	(374)	(451)	(76)	(20.3)
(うち有価証券評価損)	(2,648)	(5,783)	(3,135)	(118.4)	
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	116,326	127,541	11,215	9.6
	そ の 他 経 常 損 益	2,189	5,551	3,361	153.5
	経 常 利 益	37,485	31,343	△6,142	△16.4
特 別 損 益	特 別 利 益	689	255	△433	△62.9
	特 別 損 失	2,349	2,330	△19	△0.8
	特 別 損 益	△1,660	△2,075	△414	—
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		35,824	29,268	△6,556	△18.3
法 人 税 等		9,225	9,205	△20	△0.2
四 半 期 純 利 益		26,598	20,062	△6,535	△24.6
非支配株主に帰属する四半期純利益		81	77	△3	△4.4
親会社株主に帰属する四半期純利益		26,517	19,984	△6,532	△24.6

(2) 種目別保険料・保険金(連結)

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区 分	前第1四半期連結累計期間 〔自 2015年4月1日 至 2015年6月30日〕			当第1四半期連結累計期間 〔自 2016年4月1日 至 2016年6月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	114,421	15.8	1.7	108,016	14.7	△5.6
海上	23,764	3.3	23.1	24,253	3.3	2.1
傷害	81,235	11.2	5.4	81,350	11.1	0.1
自動車	303,801	41.8	4.1	317,196	43.2	4.4
自動車損害賠償責任	82,718	11.4	1.9	78,330	10.7	△5.3
その他	120,123	16.5	3.8	124,941	17.0	4.0
合計 (うち収入積立保険料)	726,066 (31,357)	100.0 (4.3)	4.1 (0.6)	734,087 (30,911)	100.0 (4.2)	1.1 (△1.4)

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味収入保険料

区 分	前第1四半期連結累計期間 〔自 2015年4月1日 至 2015年6月30日〕			当第1四半期連結累計期間 〔自 2016年4月1日 至 2016年6月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	88,031	13.5	5.0	83,080	12.7	△5.6
海上	25,172	3.9	56.7	24,481	3.7	△2.7
傷害	57,296	8.8	4.7	56,451	8.6	△1.5
自動車	304,678	46.7	4.2	317,162	48.4	4.1
自動車損害賠償責任	72,755	11.1	2.8	67,801	10.4	△6.8
その他	104,666	16.0	7.7	105,770	16.2	1.1
合計	652,601	100.0	6.1	654,747	100.0	0.3

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味支払保険金

区 分	前第1四半期連結累計期間 〔自 2015年4月1日 至 2015年6月30日〕			当第1四半期連結累計期間 〔自 2016年4月1日 至 2016年6月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	51,582	15.0	△34.0	55,198	16.1	7.0
海上	10,190	3.0	46.7	10,063	2.9	△1.2
傷害	25,806	7.5	1.7	24,791	7.2	△3.9
自動車	156,497	45.6	△2.2	149,637	43.8	△4.4
自動車損害賠償責任	55,041	16.0	△1.4	56,571	16.5	2.8
その他	44,336	12.9	6.8	45,751	13.4	3.2
合計	343,454	100.0	△6.6	342,015	100.0	△0.4

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(3) 有価証券関係 (連結)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度 (2016年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)		
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	四半期連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
公 社 債	1,219,943	1,555,133	335,190	1,207,439	1,627,057	419,618
外 国 証 券	3,536	3,492	△44	2,763	2,737	△26
合 計	1,223,479	1,558,625	335,145	1,210,202	1,629,794	419,592

2. 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度 (2016年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)		
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	四半期連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
公 社 債	143,026	168,786	25,760	147,368	186,802	39,433
合 計	143,026	168,786	25,760	147,368	186,802	39,433

3. その他有価証券

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度 (2016年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	四半期連結貸借 対照表計上額	差 額
公 社 債	2,187,383	2,429,867	242,483	2,184,564	2,473,450	288,885
株 式	669,637	1,413,211	743,573	663,601	1,294,825	631,224
外 国 証 券	1,648,120	1,793,349	145,229	1,601,826	1,706,515	104,689
そ の 他	80,762	85,079	4,317	54,133	58,337	4,203
合 計	4,585,903	5,721,508	1,135,604	4,504,126	5,533,129	1,029,002

(注)

前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。 2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。 3. その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について19,532百万円(うち、株式15,326百万円、外国証券1,250百万円、その他2,954百万円)減損処理を行っております。 なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。	1. 同左 2. 四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。 3. その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について5,782百万円(うち、株式5,704百万円、外国証券77百万円)減損処理を行っております。 なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、四半期決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。